平成３１年度

事　業　計　画

社会福祉法人恵那市社会福祉協議会

平成３１年度　社会福祉法人恵那市社会福祉協議会事業計画

＜基本方針＞

平成３０年４月より地域共生社会の実現を目指す改正社会福祉法が施行されました。これに基づいて、各地域では、①住民相互の支え合い機能を強化し、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制の整備、②複合的課題に対応する包括的相談支援体制の構築、③地域福祉計画の充実が図られることになりました。

このため、市町村社会福祉協議会では、従来からの事業展開とあわせて、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくり、社協における生活困窮者自立支援の取り組みなど、様々な課題に対して、新たな対応策の構築が求められています。

恵那市では、ここ数年、急激な少子化と高齢者の死亡等による人口の減少、山間地によくある周辺地域の過疎化、近年の家族や地域での支え合い機能の弱まりなどを背景として、老夫婦とその子どもの８０５０問題やひきこもりなども潜在的にみられ、多種多様な生活課題が深刻化しています。

地域共生社会の実現には、地域住民が他人事を「我が事」として感じ、地域で「丸ごと」受け止める機能が求められており、身近な地域での住民のつながり・支え合いなど、地域福祉活動を進める本会の活動への期待、重要性はますます大きくなってきています。

こうした中、恵那市社会福祉協議会としても、住民一人ひとりの助け合いを基盤に、誰もが安心して暮らし続けられる社会の構築をめざす地域共生社会の実現に向けて、各地域で地域福祉懇談会を開催し、課題の収集とその課題の解決に向けて、継続的に支援をしています。

また、昨年度からの「第四次発展・強化計画」と「第３次地域福祉活動計画」を基に、引き続き支え合う地域社会の実現に向け、住民自身がさまざまな形で地域福祉に参画するための情報提供や地域活動の支援に取り組み、すべての人が助け合い、安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進してまいります。

＜主な事業＞

法人関係

- **第八回恵那市社会福祉大会の開催**
  恵那市の福祉功労者の表彰及び感謝状の贈呈（隔年開催）
- **職員提案制度の実施**
  社協全職員による、社協事業推進のための取組み
- **包括的相談支援体制の構築の調査・研究**
  複合的課題に対応する包括的相談支援のありかたについて調査・研究を行う
- 経営戦略室の継続
  社協運営基盤強化と健全経営のため設置
- 人事考課制度の実施
  人事考課制度による職員の資質向上
- 各種職員研修の参加及び実施
  各事業の専門性における職員の資質向上及び育成のための研修への参加及び実施
- 役職員研修の実施
  組織運営と健全経営に向けて役員、幹部職員及び中堅職員を対象とした研修会の実施

- 役職員災害緊急対応指針に基づいた防災訓練の実施と検証
  危機管理体制の強化、安否確認メールの活用
- 福祉センター運営事業の危機管理の充実
  指定管理施設のセキュリティ向上

地域福祉関係

- 地域福祉活動事業の推進
  １３支部社協、地域福祉担当職員による地域福祉活動の推進。一般会費の還付等による各支部事業への支援、民生委員児童委員協議会等の各福祉団体との連携と事業の推進
- **地域福祉懇談会の開催**
  市内１３地域で地域福祉懇談会の継続開催。課題等の抽出と問題解決に向けた支部社協の取組の検証と事業の推進、並びに関係機関が行う地域別会議への参加と連携・情報交換
- 協働で取り組む地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進
  行政と協働で策定した「第３次恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画」(H30～H34 年度の５ヶ年)を遂行するため、社協および行政各関係機関と協働で各地域ならび各支部社協と連携を図り福祉の推進と支援の実施
- ボランティア・市民活動支援センター事業
  ボランティア連絡協議会及び各支所ボランティア連絡会への支援、ボランティア団体の育成支援、各種ボランティア講座の開催、市内小中学生を対象とした福祉体験学習（出前講座)、ボランティア保険の加入促進
- **東濃５市社協の協働による災害救援ボランティアセンター設置訓練**
  大規模な地震・風水害等、広域災害に備え、東濃５市社協が連携して合同での災害救援ボランティアセンター設置に向けた訓練の実施への取組
- 福祉有償運送サービス、移送サービス事業の実施
  車いす利用者等移動困難者の医療機関等への送迎支援を行う福祉有償運送サービスや、福祉（車いす対応）車両を貸し出し支援する移送サービス事業の継続
- 生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業の実施（岐阜県社会福祉協議会受託事業）
  低所得世帯、障がい者世帯等一時的に金銭で困窮している方々への貸付事務「生活福祉資金貸付事業」､認知症高齢者や知的障がい者等に金銭管理の支援を行うことで住み慣れた地域で暮らしていくことをサポートする「日常生活自立支援事業」の実施
- 総合相談・生活困窮者自立支援事業（市受託事業）
  市民からの悩み事や相談に応じ、解決に向けての支援や、関係機関や専門機関と調整を図り、経済的理由により生活保護に至らないよう支援する「自立相談支援事業」、生活困窮者の就労に向けた準備を支援する「就労準備支援事業」、生活困窮者の家計相談により自立に向けた支援をする「家計相談支援事業」の実施
- 障がい者の相談事業に関する受託（市受託事業）
  障がい児（者）の自立及び支援の相談窓口を市役所内と福祉センターの２ヶ所で対応する「一般相談事業」を実施
- 域生活支援拠点運営事業所「ぷらっと」の充実（市受託事業）
  障がい者や引きこもりの方々へ居場所を提供し、地域生活へ向けた取組支援と社会参加・社会復帰等への支援を実施
- **被保護者就労支援事業（市受託事業）**
  生活保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、ハローワークへの同行支援を行い、被保護者の自立の促進を図るサポートを実施。

事業関係

- 介護保険制度によるサービスの提供
  居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、福祉用具貸与事業の実施
  訪問介護事業等における制度外サービス（自主事業）の実施
- 介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供
  予防訪問介護相当サービス事業、予防通所介護相当サービス事業、通所型サービスＡ（いきいき教室）事業の実施
- 児童福祉法に基づいたサービスの提供
  こども発達センター事業の充実及びセンター機能型事業などの調査
  児童センター事業の充実及び地域子育て支援拠点事業などの調査と研究
- 障がい者総合支援法に基づいたサービスの提供
  居宅介護（ホームヘルプサービス）事業等の実施
  障がい者就労継続支援事業Ｂ型（障がい福祉サービス事業所明智ひとつばたご）事業の継続実施と、工賃向上等へ向けた様々な取り組み
  障がい福祉サービス事業検討プロジェクト会議等で、ライフステージに合った、途切れのない支援のあり方、障がいを理解し支援に生かす方法などを検討
- 相談支援事業の実施
  障がい者相談支援事業、特定相談事業と障がい児相談事業等の連携と充実

Ⅰ　法人運営事業

（単位：千円）

	事業区分	事業名	事業内容	事業詳細	H31年度 予算規模	H30年度 予算規模
1	法人運営事業	法人運営事業	自主財源の強化（会費、寄附金等）	一般会費　一口500円 (広報紙等にて周知､募集開始6月)	140,961	162,530
				特別会費　一口5,000円 (事業所訪問等にて依頼、募集開始8月)		
			理事会、評議員会の運営	理事会及び評議員会の開催 役員会随時開催		
				理事の手引きの活用と見直し及び研修会の実施		
			正副会長会議の開催	事業の実績報告、組織体制、運営及び経営に関する会議の開催(毎月)		
			社協運営基盤･法令遵守体制の強化	社協運営基盤強化と健全経営をめざした、経営戦略会議の開催 財務、労務管理の専門家による適正な経営及び労務管理等のチェック体制と法令遵守により事業経営の透明性の確保		
			事務局体制の見直し	事業実施状況に照らし合わせながら、事務局体制についてその役割や業務内容を検証し、その合理化・効率化を検討		
				事業効果を最大限発揮するための適正な職員配置		
			人事管理	人事考課制度の在り方を検討し、目標設定・評価を業務意欲に繋げるよう実施		
				働き方改革に関する職員の処遇改善と働きやすい職場づくりの推進 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定を目指す		
			役職員研修の実施	社協運営と経営管理の充実を図るための役員、幹部職員、階層別研修及び専門別研修の実施		
			専門性を重視した職員育成の実施	社協職員の専門性及び資質向上のため、資格取得及び研修等を計画的に実施		
			苦情に関する体制の確立	第三者委員との連携と必要に応じた速やかな対応		
			危機管理体制の整備	指針及びマニュアルの適宜見直しと訓練等を実施 安否確認メールの導入		
			発展・強化計画の進行管理	第四次発展・強化計画の実施と進行管理		
			債権監理の実施	債権監理委員会を開催し適正な債権監理を行う		
			職員提案制度の実施	全職員に社協運営に関する、事務及び事業の提案を奨励し、職員の地域福祉推進への参加意欲を高めるとともに、社協運営の強化を図る		
			情報機器の更新	windows７のサポート終了に伴う、パソコンの更新		
2	公益事業（指定管理事業）	福祉センター運営事業（４ヶ所）	恵那市福祉ｾﾝﾀｰの運営	指定管理者として、恵那市福祉センターの運営を行うと共に、必要に応じて、施設の老朽化に伴う修繕を行う	14,334	13,519
			岩村福祉ｾﾝﾀｰの運営	指定管理者として、岩村福祉センター運営を行うと共に、必要に応じて、施設の老朽化に伴う修繕を行う	17,693	14,870
			明智福祉ｾﾝﾀｰの運営	指定管理者として、明智福祉センターの運営を行うと共に、必要に応じて、施設の老朽化に伴う修繕を行う	11,299	10,260
			串原福祉ｾﾝﾀｰの運営	指定管理者として、串原福祉センターの運営を行うと共に、必要に応じて、施設の老朽化に伴う修繕を行う	11,485	11,336

Ⅱ　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

	事業区分	事業名	事業	事業内容	事業詳細	H31年度予算規模	H30年度予算規模
1	地域福祉活動事業	地域福祉事業	第４次発展・強化計画の推進	法人が掲げる社協としての経営理念に基づき、第４次となる計画を推進する	恵那市社協が定める「第４次発展・強化計画」（H30年～５ヶ年計画）が示す「社協として地域社会に対して果たすべき役割を推し進める」等を推進		
			第３次地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進	第３次地域福祉計画・地域福祉活動計画を行政各課と分担または協働での推進と地区計画に取組む支部社協等を支援	恵那市と協働に策定した「恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（H30年～５ヶ年計画）の推進		
			支部社協活動の支援（13支部）	各地域の事業の推進と協働事業への取組を地域担当職員が支援	支部社協の活動費支援のための一般会費の100％還付、支部活動強化メニュー事業の推進	6,830	6,904
			地域福祉活動の充実・強化	市内全域の社協活動の運営に対して担当職員による支援	地域担当職員による支部活動運営推進と支部社協と一緒になって支部メニュー事業を実施		
				１３地域での地域福祉懇談会の開催	第３次地域福祉活動計画に取り上げられた地区計画の「今後の取り組み」を地域と共に考え推進を図る		
				地域推進ケア会議への積極的参加による地域ニーズの把握	地区の問題・課題において、関係機関と共有し解決に向け取組む		
			寄附金交付	寄附金交付	支部指定の善意の寄附金は事務局を通して支部へ交付	5,000	5,000
			支部社協ふれあい食事サービス事業の支援	一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の方を対象にボランティアグループによる食事サービスを提供、地域の見守り活動等連携の輪を広げる	ふれあいまちづくり事業の一環として、一人暮し高齢者、高齢世帯等へ定期的な食事の提供と見守りを行う団体に材料費の助成と活動費の支援を行う	3,150	3,251
			支部社協サロン事業の支援	高齢者、障がい児者、子育てサロン事業の各ふれあいサロン活動への助成と、サロン継続や新規立ち上げのための活動支援と講師派遣による活動の充実を図る	支部事業「ふれあいいきいきサロン（高齢者、障がい児者、子育て）」を対象に活動費の支援と研修の開催等と新規団体への普及を図る		
			広域サロン事業の支援		地域福祉事業、広域範囲による「ふれあいいきいきサロン（障がい児者、子育て）」を対象に活動費の支援、研修の開催等と新規団体への普及を図る		
			ふれあいサロン・食事合同研修と全体交流会	ふれあいサロン並びにふれあい食事活動団体の合同研修会	ふれあいサロン並びにふれあい食事団体の育成及び情報交換を行う。また、新規団体の参加を促すと共に団体継続に向けての支援を行う		
				ふれあいサロン並びにふれあい食事活動団体の情報交換や交流を促進するための地域ごとでの全体交流会の開催	情報交換やボランティア同士の親睦を図ることを支援、また、団体ニーズを把握し継続強化を図る		
			介護教室事業	在宅ねたきり障がい者等の介護者を対象に介護者教室を開催（受託事業）	支部社協と協働で各地域での介護者を集い、介護の悩みなど解消に向けお役に立てる知識をお知らせすると共に最新の情報などを提供する	140	146
			介護者慰労事業（介護者の集い）	介護者交流会の実施	在宅介護者を対象に互いの介護の悩みや情報交換で日頃の介護疲れを癒す機会を提供する	111	102
			地域福祉関係、補助事業・助成事業への取組	**岐阜県社協メニュー事業等補助事業・助成事業への取組**	**支部やボランティア団体等と連携して、岐阜県社協の実施要綱に定める事業への取組みを検討・実施に向け取組む**		
			福祉活動団体への支援	福祉活動団体への活動支援	福祉関係団体へ活動費助成	630	630
			民生委員児童委員協議会との連携	地域福祉活動の担い手である民生委員児童委員との連携	地域の情報提供や、各種事業の連携と協働事業の実施	400	400
			被災者援護事業	火災等災害の罹災見舞い	全焼、半焼、負傷等の見舞金	200	200

	地域福祉活動	地域福祉事業	緊急援助事業	行路人への緊急援助	市役所窓口を通じ、緊急援助金の支給	50	50
1	地域福祉活動事業	地域福祉活動事業	福祉用具貸与事業	ベッド、車いす等の貸し出し	ベッド、車いす等を短期緊急必要者に貸出す（公的制度対象外者）		
			高齢者生きがい活動事業	生きがい大学の開催（２ヶ所で開催）	高齢者の生きがい活動の場として（月１回） 恵那校・恵南校として別々に開催	845	955
				高齢者囲碁大会の支援	高齢者の生きがい、趣味活動への支援	50	50
			長寿祝いの贈呈	99歳、100歳、100歳以上の長寿者に祝金等の贈呈	99歳祝い金、100歳以上の方に祝い金と写真の贈呈	1,192	1,149
			福祉関連情報提供	社協広報紙（いっしょに手をつなご）の発行 ホームへ―ジによる情報の発信	市内全域対象 広報紙18,500部発行 ホームページによるブログ（出来事）をタイムリーに情報提供	370	980
			福祉フェスティバル	福祉フェステバルの開催（健幸フェスタinえな）	社協事業、ボランティアの紹介・福祉車両紹介・フリーマーケット・福祉体験コーナー・授産製品販売等	100	170
			心配ごと相談事業	市民からの悩み、相談等に応じ、解決までの一連の流れを作り内容によっては専門機関を紹介する	心配ごと、介護関係、ボランティア相談等随時行い、社協内の関係部署や市役所等他機関と連携し対応		
		ボランティア活動事業	ボランティアセンター事業	恵那市ボランティア・市民活動支援センターの運営	ボランティアに関する広報啓発活動、ニーズ把握、登録、保険の周知・受付等と各種講座の開催		
			災害ボランティアセンター事業	災害救援ボランティア設置、運営訓練等	災害・救援ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 地域住民参加による、災害時見守り等に関する研修会の実施	300	270
				広域災害連携訓練	**東濃５市社協、関係機関との連携による災害時訓練の実施**		
				災害ボランティア講座	**市民を対象とした、自分たちでできる災害時支援・だれかを支える支援等講座を年/２回開催**		
			ボランティア講座	ボランティア講座の開催	地域ニーズによる幅広い層を対象とした講座の開催		
			ボランティアの交流促進	ボランティアの交流と啓発活動	市内の各種ボランティアの交流会の実施及び住民へのボランティア活動の啓発		
			ボランティア団体の支援	ボランティア団体への人的支援や活動資金支援	ボランティア連絡協議会への活動支援や地域ボランティア設立への協力支援		
		福祉有償運送事業	福祉有償運送	車いす利用者等の公共の交通機関利用困難な高齢者を医療機関、福祉施設等へ送迎する	車椅子対応福祉車両で送迎 ４カ所（恵那、岩村、明智、上矢作）の事業所で実施。講習を受けた運転ボランティア、職員で運転	3,393	1,479
			重度身体障がい者移送支援事業	重度身体障がい者（車イス利用者等）の方が医療機関へ通院等のための福祉車輌の貸し出し事業	家族の運転による福祉車両（車いす対応）の貸し出しで、利用者や家族の身体的、精神的負担の軽減を図る （福祉有償運送事業に含む）		
		共同募金配分事業	共同募金一般配分事業	ひとり暮らし高齢者情報紙『まめなかな』の発行	月２回配布で見守活動を行う （民生委員が安否確認を兼ね届ける） 1,500部作成	590	590
				要援護者台帳の管理	民生委員児童委員等の関係各機関と連携を図り、ひとり暮らし高齢者と寝たきり障がい者の把握とデータ管理		
				社協広報紙の発行 社協事業の情報発信や活動紹介等、月1回実施（再掲）	市内全域対象 広報紙 18,500部発行	1,849	1,850
				福祉有償運送事業（再掲）	福祉有償運送及び重度身体障害者移送支援	147	80
				支部活動育成事業（再掲）	支部社協の支部活動強化メニュー事業等、活動のための財源支援	600	526

				ボランティア市民活動支援センター事業費　（再掲）	恵那市ボランティア連絡協議会事業活動のための助成支援	500	500
				日常生活自立支援事業（再掲）	日常生活自立支援事業の低所得者利用助成	155	150
				福祉フェステバルの開催（再掲）	福祉フェスティバル（健幸フェスタinえな）協力	225	225
	地域福祉活動事業	共同募金配分事業	共同募金 指定配分事業	**貸出備品の整備**	**ボランティア等への貸出用プロジェクター、スクリーン整備**	113	235
			共同募金 臨時配分事業	**福祉車両更新整備**	**福祉有償運送及び車両貸出しで使用の福祉車両の更新整備**	1,125	
			共同募金 歳末たすけあい配分事業	障がい者支援事業	寝たきり障がい者の方へ介護用品の配布	1,912	1,640
				ひとり暮らし高齢者支援事業（障子の張替え）	障子の張替え　７０歳以上のひとり暮し高齢者を対象とする		
				特別支援学級・特別支援学校・障がい児者支援事業	特別支援学級・特別支援学校・障がい児者へのクリスマスプレゼント		
				非常用備蓄品整備	災害時に備え、約４００食＋αの非常食の備蓄整備		
				就学援助世帯の支援	就学援助世帯の小中学生を対象とした図書カードのクリスマスプレゼント		
2	総合相談事業	自立相談支援事業 (市委託)	生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業	経済的理由により生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立が出来るよう支援を行う	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として実施する	10,600	10,600
		就労準備支援事業 (市委託)	生活困窮者自立支援法 就労準備支援事業	生活困窮者の方へ、就労準備支援をすることで自立に向けた支援を行う	さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、計画から1年以内に就職できるように、就労に向けた準備を計画的かつ一貫して実施する	7,000	7,000
		家計相談支援事業 (市委託)	生活困窮者自立支援法 家計相談改善事業	生活困窮者の方へ、家計相談等をすることで自立に向けた支援を行う	相談者が困窮状態の原因の一つである金銭管理を家計相談として実施。相談者が適切に金銭管理を行なうことができるように相談、指導し相談者が生活保護に至らないよう支援を行う	3,090	3,090
		被保護者就労支援事業 (市委託)	**生活保護法 就労自立促進事業**	**生活保護受給者の方々へ社会参加に向けた就労支援**	**生活保護や児童扶養手当を受給されている方へ、ハローワークの就労支援員と協働で自立に向け就労支援を行う**	5,000	
		一般相談事業 (市委託)	一般障がい相談事業	地域の障がい児（者）の自立及び支援への相談窓口事業	障がい児（者）の生活全般にわたる相談を行い、必要な福祉サービスや関係機関につなげるよう支援及び定期的なにっこりサロンの実施	9,188	9,120
		地域生活支援事業 (市委託)	地域生活支援拠点運営事業（ぷらっと）	家に閉じこもりがちな方等が地域で安心して暮らせるように居場所、活動の場の提供	日頃、閉じこもりがちな方の居場所、活動の場をつくり、ボランティアや地域福祉活動の体験などを行い、社会参加の支援を行う	4,176	3,500
			地域生活支援拠点運営事業（ぷらっとサテライト）	**上記事業をサテライトとして定期的に実施、幅広く提供**	**恵南地域において、少しでも参加しやすいようサテライト（恵南に拠点を設置）として月１回開催し、利用者ニーズに答える**		
		生活福祉資金貸付事業 (県社協)	生活福祉資金貸付事業	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等への貸付相談	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等への貸付による自立支援 生活困窮者自立支援事業と連携を図り相談者を支援	500	478
		日常生活自立支援事業 (県社協)	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障がい等のある方への金銭管理の支援を実施（県社協受託事業）	認知症高齢者や知的障がい者等の福祉サービスの契約や生活費管理等への支援と生活困窮者自立支援事業と連携を図り利用者のサポートを図る	4,580	3,503
				生活支援員の研修会の実施	困難ケース等の情報交換や支援員の交流を図る		
		関連事業	緊急食糧提供事業	社会の助けを得られず、食べる物に困る状態になってしまった方に一時的に食糧提供を行い自立に向けた指導を行う	生活困窮者自立支援法の施行にあわせ、NPO法人セカンドハーベストと協定を結び、食糧提供を受け要支援者へ食糧提供する		

Ⅲ　在宅福祉サービス事業・受託事業

（単位：千円）

	事業区分	事業名	事業内容	事業所名 毎月の目標利用者数	H31年度 予算規模	H30年度 予算規模
1	子育て支援事業	児童センター事業	地域の児童の健全育成並びに遊びの提供を図る。中野児童センターでは、「ぎふ木育ひろば」を設置し、遊び場等を提供する。また、中・高生の居場所作りを行う。 センターの管理・運営。	大井児童ｾﾝﾀｰ 延べ利用者数　月１，１００名	7,626	10,817
				中野児童ｾﾝﾀｰ 延べ利用者数　月１，０００名	10,820	10,804
2	介護保険事業	居宅介護支援事業	要介護状態と認定された利用者に必要な支援を考えて居宅サービス計画を作成し、各サービス事業者との調整、サービス需給に関する調整を図りつつ給付管理を行う。また、市からの委託を受け、介護予防サービス計画の作成や要介護認定業務を行う。地域作り・人作りに貢献する。	ケアプランセンター 利用者数　１６６名/月（介護プラン） ２５名/月（予防プラン）	28,318	29,315
				ケアプラン岩村・上矢作 利用者数　１６４名/月（介護プラン） １９名/月（予防プラン）	31,863	31,689
				ケアプラン明智・山岡 利用者数　１２４名/月（介護プラン） ４５名/月（予防プラン）	25,732	27,481
		訪問介護事業	利用者宅を訪問し、身体介護や生活援助、通院乗降介助等のサービスを提供する。 福祉有償運送事業や自主事業の実施。	恵那市社協ヘルパーステーション 利用者数　６２名 延べ利用者数　７４５名/月	34,295	32,087
				恵那市社協恵南ﾍﾙﾊﾟｰｽﾃｰｼｮﾝ 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ上矢作 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ山岡 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ明智 利用者数　１３０名 延べ利用者数１，５９０名/月	55,802	55,166
		デイサービス事業	通所介護事業所において、送迎、健康チェック、入浴及び食事、機能訓練、レクリエーション等のサービスを提供するとともに、生活相談や助言などを行う。 串原デイサービスは地域密着型通所介護事業に位置付けられる。	岩村デイサービスセンター 利用者数　８０名 延べ利用者数　６５５名/月（要介護） ４８名/月（総合事業）	86,757	84,731
				明智デイサービスセンター 利用者数　７２名 延べ利用者数　５５０名/月（要介護） ６７名/月（総合事業）	67,507	59,798
				串原デイサービスセンター 利用者数　３０名 延べ利用者数　１６５名/月（要介護） １０名/月（総合事業）	26,789	27,981
		福祉用具貸与販売事業	利用者の状況及び環境を踏まえた適切な福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行う。	福祉用具貸与事業所すずらん 利用者数　１７５名/月	23,930	22,032
		いきいき教室事業	概ね６０歳以上のひとり暮らし高齢者等で、家に閉じこもりがちな方に対し、日常動作訓練、趣味活動等の各種事業を行う。介護予防・日常生活支援総合事業所の通所型サービスＡ（緩和した基準）で実施する。	恵那市社協いきいき教室恵那（週５日） 延べ利用者数　１６５名/月	9,413	9,360
				恵那市社協いきいき教室岩村（週２日） 延べ利用者数　１１０名/月	4,513	4,063
				恵那市社協いきいき教室明智（週５日） 延べ利用者数　１８５名/月	10,283	8,994
				恵那市社協いきいき教室串原（週２日） 延べ利用者数　６０名/月	3,333	2,754
				恵那市社協いきいき教室上矢作（週３日） 延べ利用者数　１０４名/月 寿限無の里の管理運営	8,417	7,661

	事業区分	事業名	事業内容	事業所名 毎月の目標利用者数	H31年度 予算規模	H30年度 予算規模
3	障がい福祉サービス事業	居宅介護事業	障がい者が自立した日常生活を営む事が出来るように介護・支援を行う。また、行動援護、同行援護等の事業も行う。	恵那市社協ヘルパーステーション 利用者数　２５名 延べ利用者数　２１０名/月	14,794	18,258
				恵那市社協恵南ﾍﾙﾊﾟｰｽﾃｰｼｮﾝ 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ上矢作 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ山岡 〃　・ｻﾃﾗｲﾄ明智 利用者数　２１名 延べ利用者数　１７５名/月	10,633	7,968
		障がいデイサービス事業	基準該当事業所として、市との契約により、身体・知的障がい者を対象として、生活介護を実施。	岩村デイサービスセンターに併設	1,610	1,060
				明智デイサービスセンターに併設	1,122	611
		こども発達センター事業	児童福祉法に基づいた、児童発達支援事業と放課後等デイサービス事業を実施している。 センターの管理・運営。	こども発達センター・にじの家 利用者数　１１０名 延べ利用者数 ３０７名/月　（児童発達支援） ６０名/月　（放課後等デイ） ２０名/月　（土曜放課後等）	37,728	34,019
				こども発達センター・おひさま 利用者数　７０名 延べ利用者数 ２００名/月　（児童発達支援） ５０名/月　（放課後等デイ）	24,647	26,556
		特定障がい者相談事業	地域の障がい者の自立及び支援への窓口相談事業。必要な支援を利用者と一緒に考えて、サービス計画を作成し、各サービス事業者との調整を行う。 障がい児相談支援事業も対応する。	恵那市社協特定障がい者相談支援事業所 利用者数　１５０名（障がい児も含む） 延べ利用者数　３０名/月	8,346	7,876
		障がい児相談支援事業	子どもの発達や子育ての悩みなどの相談を受け、関係機関と連携しながら早期療育が受けられるよう支援する事業。 障がい者特定相談支援も対応する。	こども発達センター・にじの家に併設 利用者数　１１０名 延べ利用者数　３０名/月	6,920	6,533
				こども発達センター・おひさまに併設 利用者数　７０名 延べ利用者数　２０名/月	7,047	6,311
		就労継続支援事業	障がい者が自立した日常生活を営む事が出来るように支援する。一般就労を希望する人への支援もしていく（Ｂ型事業所）。日中一時支援についても、希望に応じて受け入れていく。	障がい福祉サービス事業所明智ひとつばたご 利用者数　２０名 延べ利用者数　３６５名/月	28,619	28,381